

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

宮城県仙台市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

仙台市SDGs未来都市計画

特に注力する先導的取組

「仙台防災枠組」×「杜の都」プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

仙台市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

持続可能なまちであるためには、自然災害のみならず、今後も起こり得る様々な災害リスクに配慮した、強靱さと回復力を兼ね備えることが欠かせない。今後の施策展開において、環境都市という本市の個性に防災の視点を織り込み、安全・安心に市民生活や経済活動を営める、持続可能な魅力あるまちづくりを進めていく。そして、それらの取組を国内外に発信し、「仙台防災枠組」の採択地にふさわしい、世界に誇る「防災環境都市」を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	防災フォーラム等への参加者数 【9.5,11.b】【防災環境都市推進室】	2016年度 2,100人	2022年度 3,900人	2030年度 3,000人	200%
2	災害対応や防災対策の強化を評価する市民の割合【11.b,16.6】	2019年度 61.6%	2022年度 70.4%	2030年度 70%	105%
3	温室効果ガス排出量 【7.2,7.3,13.1,13.3】	2013年度 911万t-CO2	2021年度（速報値） 745万t-CO2	2030年度 593万t-CO2以下	52%
4	家庭ごみにおけるプラスチック等の資源物の混入割合 【12.2,12.5,12.8】	2019年度 42.5%	2022年度 41.9%	2030年度 30%	5%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・【取組No.1】防災フォーラム等への参加者数については、2030年の目標を上回り延べ3,900人参加となった。今後も、防災や環境に取り組む市民、他地域からの参加者の活動発信の場となるよう引き続き取り組んでいく。
- ・【取組No.2】災害対応や防災対策の強化を評価する市民の割合は、目標値を達成しており、現状の維持・向上に向け、引き続き取組を行っていく。（なお、当該KPIについては、市民意識調査の結果を引用しているが、基準値と現状値の算出元となる設問は異なる。）
- ・【取組No.3】2021年度の温室効果ガスの排出量は速報値で745万tとなり、基準年度である2013年度と比較して18%減少している。2022年度は、事業者と市が協働して排出削減に取り組む「温室効果ガス削減アクションプログラム」を推進するとともに、「省エネ家電買い替えキャンペーン」や「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）普及促進補助金」などにより、家庭からの排出削減に取り組んだ。今後も、温室効果ガス排出量の削減に向けて、2021年3月に改定した仙台市地球温暖化対策推進計画に基づく施策を実施し、地球温暖化対策を推進する。なお、2030年度の排出量は森林等吸収量を含む目標値である。
- ・【取組No.4】家庭ごみにおけるプラスチック等の資源物の混入割合については、当初値と比べて減少しているものの、目標値との乖離が大きい。今後、令和5年4月からの製品プラスチック一括回収・リサイクルの実施の機会を捉え、プラスチック等の資源物の分別徹底に向けた取組を推進する。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	防災意識の高いひとづくり・地域づくり	仙台市地域防災リーダー（SBL）新規養成者総数	2019年度 890 人	2020年度 890 人	2021年度 1,001 人	2022年度 1,096 人	2022年度 1,190 人	69%
2	東日本大震災の経験と教訓の発信、未来への継承	震災遺構 仙台市立荒浜小学校及びせんだい3.11メモリアル交流館の来館者数	2017年度 130,000 人	2020年度 71,000 人	2021年度 82,000 人	2022年度 143,000 人	2022年度 140,000 人	130%
3		温室効果ガス排出量	2013年度 911 万t-CO2	2019年度（確定値） 758 万t-CO2	2020年度（確定値） 721 万t-CO2	2021年度（速報値） 745 万t-CO2	2022年度 750 万t-CO2以下	103%
4	「杜の都」の自然と調和した持続可能な都市づくり	1人1日当たりの家庭ごみの量	2019年度 463 g	2020年度 471 g	2021年度 465 g	2022年度 453 g	2022年度 450 g以下	77%
5		市街地の緑被率	2014年度 32.1 %（基準値）	2020年度（参考値） 30.3 %	2021年度（参考値） 30.3 %	2022年度（参考値） 30.3 %	2022年度 基準値以上	-
6	「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出	防災・減災に係る新たな製品・サービスの開発支援の件数	2018年度 0 件	2020年度 39 件（届ぐ件数）	2021年度 30 件	2022年度 31 件	2022年度 22 件（届ぐ件数）	141%
7		近未来技術に関する開発支援の件数	2018年度 8 件	2020年度 18 件（届ぐ件数）	2021年度 22 件（届ぐ件数）	2022年度 30 件（届ぐ件数）	2022年度 32 件（届ぐ件数）	92%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・令和元年度にリニューアルした「仙台「四方よし」企業大賞制度」について、令和4年度も通年で「四方よし」宣言企業へのエントリーを受付し、延べ31社が登録。
- ・令和4年度は3年ぶりに仙台「四方よし」企業大賞表彰を実施し、「四方よし」宣言企業の中から大賞・優秀賞・特別賞の企業を決定し、表彰した。
- ・今後も、「四方よし」宣言企業の募集にあたり、歴代受賞企業・宣言企業の取組発信に加え、伊達武将隊をアンバサダーに起用し、周知・広報を強化して宣言企業の拡充に努めていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・仙台市地域防災リーダー（SBL）について新たに95名を認定したほか、SBLの知識技術の向上や町内会等との連携強化を目的としたバックアップ講習会を実施した。2022年度におけるSBLの平均年齢は68.7歳、全体に占める女性の割合は24.9%であり、女性SBLの増加や若い年齢層の拡充への対策として、地域の防災活動に興味を持つ大学生等を学生仙台市地域防災リーダー（学生SBL）として養成する新たな事業を開始し、9名の学生SBLを認定した。

・震災遺構仙台市立荒浜小学校及びせんだい3.11メモリアル交流館については、新型コロナウイルス感染症の影響により来館者数が減少していたものの、2022年度は回復し目標値を超える来館者数があった。今後も東日本大震災の経験と教訓の発信を継続するためウェブ発信等を強化しつつ、学校向け出前講座の実施などを通じ未来への継承を図っていく。

・2021年度の温室効果ガスの排出量は速報値で745万tとなり、2022年度の目標値を下回っている。2022年度は、事業者と市が協働して排出削減に取り組む「温室効果ガス削減アクションプログラム」を推進するとともに、「省エネ家電買い替えキャンペーン」や「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）普及促進補助金」などにより、家庭からの排出削減に取り組んだ。今後も、市民・事業者と連携して温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を推進していく。

・2022年度の1人1日当たりの家庭ごみの量は453gとなり、前年度に比べてかなり減少したものの、目標達成までには至らなかった。今後も家庭ごみ量削減に向け、令和5年4月からの製品プラスチック一括回収・リサイクルの実施や、使用済み指定ごみ袋の水平リサイクルなど、全国に先駆けたごみ減量・リサイクルに関する取組を推進する。

・「市街地における緑被率」については調査を5年に1度実施することとしており、直近で調査を実施した2019年度の実績は30.2%と、基準値としている2014年度実績を下回っている。今後は、宅地開発や土地区画整理により新たに整備される施設等において、緑化計画制度の運用により緑被率の向上を図る。（参考2021年度の緑化計画に基づく市街地における緑化面積42,012㎡）

・「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出については着実に実績を積み重ねており、順調に進捗している。2022年2月に構築した、防災・先端テクノロジー・ビジネスを融合し新たなソリューションの社会実装・事業化に継続的に取り組むための産学官金連携組織「仙台BOSAI-TECHイノベーションプラットフォーム」には、2022年度末時点で国内外169の企業・団体が参画しており、継続的にイノベーションが起こるエコシステムの形成・促進を図っている。事業創出プログラム、海外展開支援プログラム実施や、防災課題への質問会などを実施したことで、防災現場がソリューションに求めるニーズへの企業の理解が進み、製品・サービス開発件数の目標達成に繋がった。引き続き事業者等と連携を図りつつ、社会課題解決につながる先端技術・ソリューションの実証や近未来技術の実証に取り組むとともに、関係課と連携しながら活用・実証の可能性を探っていく。

・提案時にモデル事業として掲げ、計画においては「特に注力する先導的取組」として位置付けている「仙台防災枠組」×「杜の都」プロジェクトのうち、三側面をつなぐ統合的取組である「防災環境アクションプログラム」については、「BOSAI未来プロジェクト」として、宮城教育大学・仙台市・仙台市教育委員会の間で締結された「防災教育等に関する連携協力協定」をもとに、市内4つの小学校の児童を対象とした出前授業やVRグラスを用いた学習等を行った。海外からの視察受入等については、新型コロナウイルス感染症の影響により、その機会が減少したが、関係者との連携を図るほか、オンライン等を活用した研修機会の確保や資料提供等に努めていく。

・また、「ふるさとの杜再生プロジェクト」では、これまで市民植樹を行った海岸防災林を市民協働で育てるための育樹会の他、小学校と連携した育樹体験を開催するとともに、貞山運河桜植樹会を実施した。今後も新たな公園の整備の進捗に応じて市民植樹を実施していく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・防災環境都市という明確なビジョンに基づくまちづくりが着実に進展していると評価できる。防災を超えて、SDGsの視点からのより幅広い活動が一層活性化することが期待される。

・全体計画における指標の達成度には高いものが多く、着実な事業推進の実績が見受けられる点で評価できる。

・「家庭ごみにおけるプラスチック等の資源物の混入割合」は市民活動に対する指標であり、目標値との乖離に対しては要因説明が必要であると料する。